

米国における音楽教育カリキュラム改革 (I)

——60年代以降の動向をめぐって——

千 成 俊 夫

(奈良教育大学音楽教室)

(昭和59年 4月28日受理)

は じ め に

今日におけるアメリカの教育について考察する場合、或る理論や方法が、次々と別の理論や方法に取って変わっていくという現象に直面する。このことは、教育が、激動するアメリカの社会状況を鋭敏に反映していることの査証であろう。めまぐるしく変遷する理論や方法の中で、一体どれがより本質的であり、それゆえより長く基本としての意義を持ちうるかということを見極めることは困難な問題である。しかしこういった教育における試行錯誤的現実の中で、より本質的基本的なものを追求することは、教育が時々の社会的変化とその要請に応えることを目標として内包していることを論外として、われわれが常に考究の対象として据え置くべきことと考える。

周知のように、アメリカにおける教育改革が爆発現象を呈したのは、1957年のスプートニクショックを起点とし、1960年代以降のことである。教育全般にわたるこの状況は音楽教育においても例外ではなかった。従って本研究は主として副題に示してある通り、60年代以降、この20年間に行われたアメリカの音楽教育カリキュラム改革を中心に述べるものである。

カリキュラムという場合、当然のことながら、教育における目標・内容・方法の3領域並びに各領域の相互関係がその対象である。論考は3回にわたって記述されることになるが、初回すなわち本論稿では、1957年に発足した現代音楽計画をこう矢に、いくつかの主要なカリキュラム計画を主としてその目的について検討することにより、アメリカにおける音楽教育カリキュラム改革の動向を構造的に把握する。次回はそれを受けて、計画された様々な実践の試みを目的や目標との関連で明かにする。終回においては、わが国の音楽教育の現状を検討しながら、アメリカの音楽教育カリキュラム改革が及ぼした影響並びにそれからの音楽教育につき考察するものとする。こうした一連の手続きによって、音楽教育における本質的基本的なものが或る程度明確にされうるのである。

論文の記述に当っては「米国」をタイトルに、文中では「アメリカ」を使用した。いずれもアメリカ合衆国をその対象とするものである。

I アメリカにおける学校音楽教育の変遷

アメリカにおける学校カリキュラムの展開については、一般的に言って19世紀末までの教材中心を手始めとして、1920年代の児童中心による進歩的教育、40年代の社会中心、更に60年代に入ってから学問主義と言われているものから70年代を特徴づける人間中心カリキュラム、すなわちこれまでの児童、社会、学問性を総合したものと言われているものから、今日では基礎へ帰えれ運動の台頭、といった6階ていを跡づけることができる。

そこで以上のようなカリキュラムの変遷について、ここでその進歩の歩幅を検討してみよう。アメリカにおける公教育の開始を1776年独立宣言の年に置く。第一の階ていに当る教材中心の時期はおおよそ130年間にわたって続き、第二の階てい児童中心の進歩主義教育運動の全盛は30年間、第三階てい学校に社会生活を反映させた社会中心主義の期間は20年、1957年のスプートニクショックに触発された学問・教科中心の期間は15年、ウオーターゲートやベトナム戦争をかかえ学校において人間の荒廃を克服すべく試みられた第五階てい人間中心のカリキュラムは10年間、そして第六階ていの基礎へ帰えれという要請、以上がその検討の結果である。

このようにカリキュラムの変遷を歴時的に並べてみると、一見して分かることではあるが、これら各改革運動の歩幅は加速度的にその期間が短くなってきていることに気づく。そこにわれわれは社会の激動や要請に応えようとするアメリカ教育界の実態を、混乱と方向性の喪失と特徴づけながらも、伺うことができるのである。

ところで音楽教育についてはどうであろうか。音楽社会学者 M. Kaplan はアメリカの音楽教育の歴史を公教育との関係でとらえ、独立宣言の年1776年を起点に1838年までを公立学校音楽教育の準備期間、ボストン市で初等公立学校に音楽が教科としてはじめて導入された1838年から全米音楽教育者会議 Music Educators National Conference (MENC) が設立されその機能がはじまった1907年までを公立学校音楽教育設立の期間、それ以降を公立学校音楽教育成長の期間というように、アメリカ音楽教育の歴史において、教育活動の結節点をなしている事象を中心に、それぞれの特色に従って以上のような時代区分を行っている。⁽¹⁾ そこでまずこの3つの時代に現われた音楽教育の特色について教育の実際とその理論的背景を概観してみよう。なおここで音楽が公教育において教科化されることの意義は、音楽が特定の目的や階層階級のためのものではなく、すべての人に享受されるという、いわば旧時代の音楽教育観からの決定的な転換を意味していたと言ってもよからう。

1. 公立学校における音楽教育の確立

公立学校音楽教育の準備期にアメリカの音楽教育を担っていたのは唱歌学校であった。音楽が開拓者たちの宗教的ニーズを満たすためのものであったので、取上げられる教材は、当然のことながら礼拝を成立させるための讃美歌であった。教え方としては、ある場合では中世以来教会附属学校で行われてきた、視唱力をつけるための伝統的な楽譜中心のきびしい注入訓練、また一方では指導者に従って口うつしで歌われる極めて素朴な方法がいりまじっており、それらは必ずしも生徒にとって適切な方法ではなかった。加えて教師の数、設備や施設、人々の音楽的水準の低さといった種々の制約があったにもかかわらず、当時の音楽教育的実践は確実に人々の音楽活動の水準向上に貢献したのであった。ボストンを中心にして、オーケストラ活動や音楽関係諸団体の発足がこの時期の末に盛んになり、そのことが公教育における音楽の必要性に関する一般的な関心の高まりを生じさせることになる。初期において宗教的な必要性を満たすものであった音楽教育目的が普遍的必要性へと転換されて行くことになる。

第二期公立学校音楽教育設立の期間では Lowell Mason (1792~1872) の業績に触れねばならない。彼は唱歌学校教師の一人であり、1815年ボストンに結成されたヘンデル・ハイドン協会の仕事を積極的に推進するとともに、音楽と公教育との関係樹立に大きな貢献をした。すなわち彼の努力が市議会等を動かし、1838年ボストン市の初等公立学校の正教科として音楽が位置づけられることになったのであった。ちなみにわが国において音楽が教科の一つとして設定されたの

は、1872年明治5年の学制公布の頭初からであった。当時は音楽科ではなく「唱歌」であったが、当分乏を欠くという但書が添付されていた。その理由は教材としてどのような歌を取上げればよいかを決めかねていたこと、どう教えてよいかが分らなかったこと、教育における音楽教育観が確立されにくかったことなどが挙げられる。その後7年を経た1879年明治12年文部省は音楽取調掛を設け、教材、方法、音楽教育観の確立と教師養成を含め音楽教育実施の準備段階に入った。この点に関する日米の時間的差異はほぼ40年である。音楽取調掛が招へいた初回の外人教師はアメリカ人であり、わが国の音楽教育はアメリカの影響の下で発足したのであった。

ところで当時のアメリカの音楽教師たちが依拠した方法原理はどのようなものであったのか。アメリカはヨーロッパに学んだのである。19世紀のヨーロッパは周知のように、被教育者の学習に対する心理過程を除外視した、知識の授受に終始しがちな教義主義、注入主義の教育に対して子どもを中心に、教授学習過程に存在するであろう基本的法則を発見しようとして、様々な教育者たちが実践的な研究を盛んに行うようになっていた。上記 Maison と彼の協力者たちが学んだのは、こういった感覚論者の一人 Pestalozzi からであった。

教授は事物の直観からはじまり、その印象が明らかになると事物の名称が教えられ、その形や性質の討議、比較検討がこれに続き、最後に事物の基本的性格が帰納されるという Pestalozzi の教授の一般的過程の定式を音楽に適用するとどうなるであろうか。1830年ボストンで開催された American Institute of Instruction の大会で提示された音楽教育に関するその原則は次のようなものであった。⁽²⁾

- 1) 記号の前に音そのものを教え、歌うことを学習させよ。
- 2) 言葉による説明よりも、聞くことや音を模倣することを通して、積極的に音の相違や一致について観察させよ。
- 3) 子どもの力に応じてリズム、メロディー、表現などにつき段階的に教えること。
- 4) 原理や理論は実際の活動を通じて教えること。

以上のような諸原則の実践における適用は、伝統的な読譜中心の注入的な教えこみの方法に大きな変革を生じさせることになったであろう。この方法による一部教師の実践は子どもたちの音楽能力を開発して効果を挙げ、このことが音楽の教科化の促進をうながすことになったのである。しかしながら大方の現実、子どもを中心とする方法を展開するには問題が多すぎたのであった。わが国のそれと同じく、アメリカにおいても当時の学級担任教師の音楽担当能力は乏しく、この方法は混乱を生じさせるばかりであった。実際に音楽を担当したのは専門的な教育を受けた音楽家が多かったし、彼等の方法が主流となっていたのである。その教え方は厳格で専門的であり、子どもたちの読譜力を早急に向上させるという外的な効果が目標であった。その結果として読譜が音楽教育の主要目標となった読譜指導中心主義の時代が、Birge が指摘しているように、この時期の末期1885年から1905年にかけて出来るのである。

これに対して Lowell Mason が音楽教育に寄せていた期待は次のようなものであった。⁽³⁾

- 1) 音楽教育は生活の社会的諸相を発展させる活動や学習を含んでいる。
- 2) 音楽教育は学生の健康の増進、仕事に対する勤勉な習慣の形成に資する。
- 3) 音楽教育は健全な理想の形成、よりよい市民性の育成、家庭生活の改善に役立つ。

こういった彼の音楽教育観は、音楽を良き市民形成の一助とするという道具的観点を免かれえないが、音楽の教育的価値と、子どもたちの音楽的力の向上を市民に提示することによって、教科として音楽を位置づけることにあづかって大きな力となったことは確かである。

1833年彼によって設立されたボストン音楽アカデミーは、それ以来上記のような音楽教育目標の実現と新しい方法の開発を課題として音楽教育者養成の中心となり、以降のアメリカの音楽教育を推進させていく担い手達を数多く養成することになる。1861年に端を発した国内戦争は1865年に終結し、社会の安定と繁栄が進み、ヨーロッパに学んだ職業音楽家たちは巡回演奏活動を組織して地方に出かけ、地域社会の音楽生活に刺激を与えはじめる。当然のことながら学校の音楽教育がそれらの活動と相互作用し、音楽活動が質量ともに豊かになっていく。このような背景の中で音楽教育者たちの全国的な組織結成の気運が高まり実現されたのであった。

2. 公立学校における音楽教育の成長

このようにして第三期公立学校音楽教育成長の時期は、1907年全米音楽教育者会議 (MENC) の設立ではじまる。この機関は1876年結成された全米音楽教師協会を発展させたもので、授業に携わる教師の他に、学校音楽の管理者、指導者並びに研究者を含めた全米的な組織であり、それ以降のアメリカの音楽教育の動向に大きな影響力を持つことになる。以下の記述では括弧内に示された略記号を使用する。⁽⁴⁾

この期間で顕著となってきた音楽活動の実態は、前期から受け継いだ読譜中心主義を基盤としながらも、活動の領域が拡大されて歌唱中心から器楽の導入へと展開して行く。各種コンテストの隆盛は、楽器に対する高度な技術の獲得を助長し、フットボール試合を活気づけるための演技の洗練と相まって地域社会から支持され、多くの教師たちがペンをバトンに持ちかえることになるのである。今日でもなおアメリカの学校音楽教育を特徴づけるスクールバンド活動は、第一次世界大戦後の商業主義的背景に支えられてその基盤を確立したのであった。⁽⁵⁾

ところでこの時期にアメリカの教育理念の基盤となった思潮はどうであったのか。この点については、プラグマチズムの影響下に進められた進歩的教育運動を概観する必要があるだろう。周知のようにプラグマチズムの哲学を教育の理論として提示したのは J. Dewey (1859—1952) であった。行動を思考の上位に置き、観念の意味と真理性を行動上の帰結、成果として理解する立場を取るこの思想は、それが教育の場に適用されると、知識の体系の注入というよりもむしろ、子どもに内在する生命的な衝動を誘い出して、いかに思考すべきか、いかに学習すべきかを指導する方向を目差すことになる。これは教育とは、子どもたちの自主的な経験の再構成の過程がそれであるという、いわゆる経験主義または実験主義といわれる Dewey の命題に行きつく。そこで当時のアメリカの教育界に実質的な影響を与えていたヘルバルト派の教授理論、すなわちペスタロッチの直観教授の理念を教授段階に則して精密に練り上げた「明瞭、連合、系統、方法」という認識の4段階を教授手続としてまとめた教授段階理論は、その生硬な形式主義のゆえに教師中心であり、既成の知識の単なる詰めこみと伝統的な権威主義が児童生徒の無視を招ねくという点で批判を受けるようになった。⁽⁶⁾

デューイの著「民主主義と教育」が出版されたのは1916年であり、進歩主義教育協会が発足したのは1918年のことであった。児童生徒の興味から出発して問題解決を重視し、教育を生活と見立てて教師の役割は助言者としてのそれであるべきだとするこの教育運動は、アメリカの民主主義の担い手の育成を目差した教育運動となり、1920年代から急速にその影響を全米に拡大していく。試みによって学ぶというプラグマチズム的接近の基本が児童中心主義的進歩主義教育の運動に変換されると、そこには理念と運動とのかい離が生じてくる。音楽教育におけるプラグマチズム的接近と進歩主義的接近の相違を、教師の役割の側面から McMurray は次のように指摘

している。⁽⁷⁾ 教師は音楽作品の中に強烈に現われ出る音楽的要素について、それを生徒に適切に指示したり注意を喚起したりするのでなければ学習は真の問題解決を生じさせはしない。進歩主義教育が意図した学習環境の整備と学習の見守りだけでは、子どもは真の意味で変わりえない。音楽活動は単に歌ったり弾いたりして楽しむだけのものではないのである。音楽における発見や知的な把握の喜びをも対象とせねばならない。ここに進歩的教育の依って立つ考え方とプラグマチズムによる接近の違いがある、以上である。1955年この会はその内部矛盾の故に解散した。しかししながら児童の内面的な衝動、興味、要求及びその生活と労作を含めて、旧教育に対する反措定としての児童中心主義を標ぼうしてきたこの運動は世界の教育界に大きな影響を与えたのであった。

ところでこういったプラグマチズムはどのような影響を音楽教育に及ぼしたであろうか。この点については J. L. Mursell の業績に触れねばならない。マーセルが主著の一冊である音楽教育心理学を刊行したのは1931年のことであった。⁽⁸⁾ この著作の第14章「音楽教育の目的」に彼の音楽並びに音楽教育に関する考え方がその理論的背景とともに表明されている。マーセルは、指導のすべてはその主題の基本的理論の適用である故に、その哲学的思考の良し悪しが指導に反映する。従って方法の良し悪しはその基本理念にかかわるという前提に立脚して、音楽の教育的価値を、(1)音楽教育は人間経験の発展的再建である。(2)音楽教育は訓育としての価値を持つ。(3)音楽教育はより充実した生活についての企画性を持つ。(4)音楽教育は創造的民主主義に関して本質的な立場を保持する、以上4項目を挙げている。これらの項目のすべてにデューイ思想の反映が読み取れる。彼の道具主義、実験主義は、認識の新しい有効な方法を生み出した近代科学の実験的な方法の本質的特徴をとらえ、人間の知的活動はもともと環境に適応してゆくための方式であり、人間の行動的な生活における不安疑問などが思考を惹き起す。その状況の打解、すなわちいわば問題解決の過程において思考が働き知識や技能が習得されると一般的に解説される。

「学習はさし迫った問題ではじまり、その意味の理解、明確化、適用によって問題解決へと向かう過程である」とマーセルは学習を定義する。⁽⁹⁾ 学習の主体はあくまでも学習する者であり、知識の注入は真の学習とはならない。訓練とは何の光明もなく協調を伴わず表面的な達成度を重視するが、究極的目標を持たない単なる習慣の集積にすぎない。読譜の訓練、演奏技術の訓練、定義としての楽典事項の記憶訓練等は、個人差を問題外にして、生活の豊かさや楽しみとは無縁のものである。心理学的裏づけはこういった事態の批判を可能にするものである。教育は量感に満ちあふれた発展的なものであり、より豊かな生活を目差すものである。子どもの経験の発展的再建が教育であると言う場合、音楽の学習はその本質において他の知識教科にくらべてきわめて教育的可能性を持つと彼は言う。自己の学習理論をゲシュタルト理論に位置づけ、教育理念を進歩的教育に依拠したマーセルは、当時の硬直化していた音楽教育における注入的な読譜中心主義や商業主義に支えられて発展した技術偏重の現状に対して警告を発したのであった。

3. 第二次世界大戦の前後をめぐって

1929年の世界恐慌、1939年第二次世界大戦の勃発、1945年の終戦、1950年朝鮮戦争、ソビエトとの冷戦、加えて1957年のスプートニクショック等が50年代までにアメリカが経験した大きな社会的出来事の幾つかである。時間的に間隔を圧縮されて生起する市民生活への影響は、教育の側面から見ると1958年に公布されたアメリカ合衆国防衛教育法 National Defense Education Act に結集されている。この法律は10章千以上の条からなる龐大なものであるが、第一章総則第101

条における「政策の決定及び宣言」において、国家の安全を図るために青年男女の知能及び技能の涵養が教育における急務であり、そのためには、有能な学生に対する援助、そのためのガイダンス、カウンセリング、テスト等の実施、理科数学及び現代外国語教育の促進、テレビ、ラジオ、映画及び有効な教育機器利用の調査と実験の奨励等がうたわれている。⁽¹⁰⁾ ちなみにこの時期の支出についてみると、1956年から61年までに連邦教育局が共同研究プロジェクトに支払った金額は年額1000万ドルに達し実施されたプロジェクト数は407を数えた。⁽¹¹⁾

このようにして教育効果を高めるための施策は、その時々国家社会の要請が大きく反映されることになる。特に1930年代以降のアメリカにおける学習心理学の学習効率促進を目差した研究は隆盛をきわめ、音楽能力や才能を測定するためのテストもまた多数開発され標準化されてきた。1919年 Seashore によって作成された音高、強度、協和、音記憶、時間、リズムなどの音楽的単位に対する反応の率によって音楽的才能を測定するテストを手始めにして、そのリストは次のようなものである。

シーショア音楽才能尺度 Seashore Measures of Musical Talents, 1919, (なおこのテストは1938年と1960年にそれぞれ改訂出版されている)。

クワルワッサー・ダイケマ音楽テスト Kwalwasser-Dykema Music Tests, 1930.

オレゴン音楽弁別テスト Oregon Music Discrimination Tests, 1930.

ウイング音楽的知能標準化テスト Wing Standardised Tests of Musical Intelligence, 1941.

ドレイク音楽テスト Drake Music Tests, 1942.

ウィッスラー・ソーブ音楽適性テスト Whistler & Thorpe Musical Aptitude Tests, 1950.

クワルワッサー 音楽才能テスト Kwalwasser Music Talent Tests, 1953.

ガストン音楽性テスト Gaston Test of Musicality, 1958.

ゴードン音楽適性プロフィール Gordon Musical Aptitude Profile, 1965.

ベントリー音楽能力尺度 Bently Measures of Musical Abilities, 1966.

以上が数多く作成された音楽能力測定のためのテストの大まかなリストである。⁽¹²⁾

新しい事態に直面した時に、運動暴発によらずに適応する仕方や課題を解決する力の程度を測定することを目的に、1905年ビネなどが知能検査を開発したのであった。それでは上記のような音楽能力検査はどのような意味を持つであろうか。上述したテストに付されている音楽的才能弁別、知能、適性、音楽性、能力などの諸概念の検討もさることながら、こういった標準化テストの教育的意義の考察をわれわれは十分に行わねばならない。この点につきゴードンの所産を検討してみよう。⁽¹³⁾

ゴードンは自己の行った音楽適性プロフィールの結果を次のように要約している。彼のテスト内容はシーショアテストにおけるような、音楽の素要素に対する反応の質や量ではなく、音楽の要素、すなわちリズム、メロディー、ハーモニーに様式や感受性を加え、それらに対する弁別や比較並びに価値づけをテスト内容としてある。音楽適性すなわち Musical Aptitude という概念については、経験の影響外にある個体が先天的に獲得している要因と、経験が影響する後天的環境による要因、この両者の所産であり、その中味は音高、リズム、フレーズ把握についての審美的な選択力から成り、音楽学習の可能性を意味するとともに、表現活動のベースとなるものと規定している。

(1) 音楽適性はあらゆる年齢において正常分配曲線を描くが、国、民族、都市農村などの地理的社会的経済的条件には左右されない。

- (2) 音楽適性は年齢に応じて変動するが、小学校4年生頃に恒常化する。
- (3) 音楽適性と知能指数との相関は極めて低い。
- (4) 音楽適性は音楽に興味を示すこととは関係ない。
- (5) 音楽適性と個人の人格的特性との間に関係はない。

この結果でみると、身長や体重などの身体的属性や知能指数と同じく音楽適性もまた正常分配曲線を描くことになる。いいかえると、音楽学習の可能性を意味するとともに、表現活動のベースとなる音楽適性は、適性の低いものから高いものへという個人的能力の数量化としてわれわれ人間にあるというわけである。しかしこの実態は、学校で子どもたちが音楽を学習したり表現したりすることにかかわって言うならば、絶対的な意味を持ちえない。というのはわれわれにとって重要なことは、数量的に序列化されて出てくる音楽的潜在能力よりも、子どもたちは、各人の適性に応じて誰もが音楽することができるのである。学校における音楽教育はまさにこのためのものなのであり、音楽適性と音楽が好きであるということの間に相関はないということ、すなわち子どもは適性が低くても音楽が好きなのだという事実の意味を問うことなのである。

人は誰でもその能力に応じて音楽することができるということは、ゴードンが科学的に証明する以前すでにマーセルによって理念的に明かにされていた。マーセルは1948年「音楽的成長のための教育」と題した著作を発表し、この理念に基づき、各人が持っている音楽に対する感応力をどのように成長発達させるかを体系的に述べている。⁽¹⁴⁾ 全米教育研究会 National Society for the Study of Education (NSSE) は1951の年次刊行物に音楽教育を取り上げた。当時のアメリカの音楽教育に指導的な役割を果たしていた研究者達の寄稿によるものであるが、マーセルのそこでの論題は「音楽教育における成長の過程」であり、自己の到達した音楽教育理念をまとめるとともに、今生きている子どもたちのことを考えねばならぬのは論外であるが、われわれ音楽教育者は今から20年先の子どもたちがどのように生きるのかをも考えねばならないと結んでいる。今日は正にマーセルが心をくだしていたその時である。⁽¹⁵⁾

この年報の冒頭論文は、年報をまとめるに当たって結成された委員会の議長 T. H. Madison が担当している。論文の題は The Need for New Concepts in Music Education で、音楽教育における発想の転換とでも訳すとその内容を最もよく伝えうるであろう。この中で Madison は、従来の音楽教育批判を行ない、それを基に幾つかの提言を行っている。その内容を要約すると次のようになる。(1)音楽教育を子どもたちの全面発達や人格の形成にかかわって、学校教育の全体構造の中に位置づける。(2)すべてのための音楽、音楽をすべての子どものためにというスローガンを充足すべく、音楽活動領域、聴取、演奏、創造活動のすべてを活性化させる。(3)様々な人たち、または文化創造のためにも教材の多様化を図る、以上である。従ってこの年報には音楽教育の基本概念の確立をめぐる、プラグマチズム、音楽教育哲学、音楽教育と社会、音楽的経験、音楽的成長や学習理論、一般教育における音楽の役割、カリキュラムの構成に加えて音楽療法や評価、教師教育の問題等、これからアメリカの音楽教育界が当面するであろう問題が含まれている。

以上のような事柄が1950年代におけるアメリカの音楽教育の世界に姿を現わした症候群であった。そこでは従来の硬直化した歌唱教材の学習や読譜中心主義の教授法、バンド活動への偏重とそれに関係する楽器演奏の技至上主義等からの転換が生じつつあり、それに応じてそれに対処する解決法や実践にかかわる問題が一度に出来してくることになるわけである。しかしながら、アメリカ音楽教育の世界はこれらの諸問題につき積極的な動きを示すのである。⁽¹⁶⁾

II 1960年代以降の音楽教育カリキュラム改革

アメリカにおける音楽教育カリキュラム改革をめぐる多様な現象は、1950年代の後半にはじまり、70年代の中頃にほぼ終了したと見てよい。そこでこれらの事態をカリキュラム改革に関するもの、カリキュラムの改造や作成に関するもの、教育方法や教科書、教材に関するものの3者に大別して、それを編年的に並べてみることにする。⁽¹⁷⁾

1) カリキュラムの目的改革に関する事項

- 青年作曲家計画 Young Composer's Project (1959~1968)
- 音楽教育における創造性のための現代音楽計画 The Contemporary Music Project for Creativity in Music Education (1963~1968)
- 包括的音楽家性セミナー Comprehensive Musicianship Semina (1965)
- 上記セミナーに関するシンポジウム (1967)
- タングルウッドシンポジウム The Tanglewood Symposium (1967)
- 音楽教育における創造性のための現代音楽計画の5年延長 (1968—1973)
- 目的と目標計画 The Goals and Objectives Project (1967—1970)

2) カリキュラム内容の改革に関する事項

- エールセミナー Yale Semina (1963)
- アメリカオルフシュールベルク協会の設立 The American Orff-Schulwerk Association (1963)
- ジュリアード教材作成計画 The Julliard Repertory Project (1964)
- カラボコーン方法の発足 The Carabo-Cone Method (1965—)
- マンハッタンビル音楽カリキュラムプログラム The Manhattanville Music Curriculum Program (1965—1968)
- コダーイ音楽教育研究所の設立 Kodály Musical Training Institute (1969)

3) 教育方法、教科書等に関する事項

- 教科書 Growing with Music の出版 (1963)
- 全米ジャズ教育者協会の結成 The National Association of Jazz Educators (1968)
- 青少年音楽研究会の開催 Youth Music Institute (1969)
- 教科書 Exploring Music の出版 (1971)
- 音楽に関する全米学力調査の実施 The National Assessment of Educational Progress in Music (1971)
- 音楽における個別化学習の出版 Individualized Instruction in Music, MENC., (1976)
- 教科書 Music の出版 (1978)

次にこれらの諸事項につき、以上述べた3つの位相を相互関係的に把握しながら述べることにする。

1. カリキュラムの目的改革に関して

音楽教育の現代化は、1957年フォード財団が、音楽教育には直接かわりなく、アメリカ社会と諸芸術の関係調査を開始したことにその端緒を持っている。この調査は、時代に生きて作曲活

動を続けている作曲家たちの生活と音楽教育の関係に対して関係者の視野を拡大することになる。1959年財団はそういった作曲家たちの提言を受け入れて、青年作曲家計画 (YCP) を開始した。計画の内容は、35才以下の作曲家たちを駐在作曲家として公立学校に派遣し、音楽教育に携わらせるというものであった。⁽¹⁸⁾ それによって生徒は過去の音楽だけでなく現代音楽にも親しむことになるであろうし、また作曲家たちは一般の生徒たちが音楽に対してどう感じているかを把握できる、そういった目的をこの計画は持っていたのである。1963年 YCP 計画は MENC の肝いりで CMP、すなわち音楽教育における創造性のための現代音楽計画となり、フォード財団から138万ドルの基金を得て、計画が終了する1968年までに46人の作曲家たちを活動させた。この活動は更に5年間延長されて1973年終了する。⁽¹⁹⁾

YCP 計画の所産として特筆されることは、一般の音楽教師たちが現代音楽に対して目を開かれたことであると Mark は指摘している。このことは伝統的な歌唱・器楽教材をひたすら子どもたちに教えることのできた音楽教師たちに、音楽の多様な世界への開眼と包括的な知識の必要性を認識させることになった。

このことを基に1965年 CMP は「包括的音楽家性—大学の音楽教育に関する原則—」と題したノースウエスタンセミナーを後援した。このセミナーは題が示すように教師教育にかかわるものであった。作曲過程と書く技能、音楽分析と聴取技能、歴史と文献並びに演奏技能という3つの分科会を設定し、音楽学者、音楽教育者、作曲家、演奏家たちが大学の基本的教育課程の内容と方法を討議し、その討議内容の概要は次のようなものであった。⁽²⁰⁾ 従来の教育は学習の諸領域が互に関係なく個別に教えられていたのであるが、この方法では真の音楽活動を機能させえない。真の意味で演奏できることが「音楽家性」というのであれば、その中味は端的に言って理論を実践に適用できることである。この力が包括的音楽家性なのである。従ってこの能力を培うためには、個別な技能訓練を統合させるようなコースの設定が必要である。学生には教え与えられたことを越えて、自から未知の音楽の世界を探究するような場を設定してやらねばならない。自分の学習していることが何のためなのかという、目標の明確化が包括的音楽家性を豊かにするための鍵となる。セミナーの以上のような結論は今日わが国の大学における教師教育の問題としてより切実な意味を持つと言わねばならない。⁽²¹⁾

ノースウエスタンセミナーは結果として Institute for Music in Contemporary Education を誕生させた。1967年この研究会の所産に関する検討会が催され、そこでの包括的音楽家性を培う学生養成の方法は、A. 記憶力、B. 演奏力、C. 創作力、D. 態度の4領域においてなされることが提案された。以下具体的にその内容に触れることにする。⁽²²⁾

A. 各時代の特色をよく具現化している音楽作品を幅広く聞き、以下のことが説明できる。

- 1) 作品の構造における音楽的要素
- 2) 作品の形成的要素
- 3) 作品の表現的特性と音楽的形成的要素の関係、その場合音楽外的要素の役割をも含める
- 4) 作品の様式的要因と上記との関係

B. 学生は次のことができる。

- 1) 様々な記譜の理解と使用
- 2) 独奏曲のみならずアンサンブル作品の演奏
- 3) 技術や解釈につき、自分のものを含めてその演奏を評価する
- 4) 様々な状況にそくしての指導助言

5) 幅広いレパートリーの知識に加えて、自分の専門領域のプログラム作成をする

C. 学生は次のことができる。

- 1) メロディーとリズムの構成、ハーモニーと対位法の使用
- 2) 様々な様式に関する特徴の説明をする。
- 3) 編曲、即興、作曲をする。

D. 授業以外の音楽活動をどれだけ行っているか、また授業における自分の活動状況についてそれらの検討をする。

以上のような達成基準は、これらの指標で分かるように、対象に現代音楽を含めながら、大学における2年間の音楽学習期間中に身につける事柄として要請されたものである。これらの内容が2年という短期間にどこまで達成できるかは疑問としても、大学の音楽教育改革の指針として受けとめねばならないであろう。包括的音楽家性養成の教育は、すでに述べたように、これまでのアメリカの音楽教育が、地域社会の強力な要請もあって、集団演奏や演技の優劣を図ることを最大の目標としていたわけであるが、こういった集団指向から個人の尊重へという視点の転換を、大学のみならずすべての校種へうながすことになる。特に中等教育段階においてこの視点転換は、「すべての子どもに音楽を」というスローガンに支えられ、一般音楽 General Music というコースの設立へと発展していく。この問題については次回の論稿で詳述したい。⁽²³⁾

時代に生きる青年作曲家たちを、学校の音楽教育に直接参加させることを主軸にして開始された CMP は、その所産として総合的な音楽教育を生み出しながら、急速にアメリカの音楽教育を変質させていくわけであるが、1968年フォードにより再度5年間の延長が認められ、1973年にその活動を終了した。⁽²⁴⁾

アメリカが国を挙げてヴェトナムに介入したのは1961年のことであった。1963年の暮には大統領ケネディが暗殺され、その翌年からカリフォルニア大学バークレイ校を皮切りに大学紛争の嵐が巻き起り、それに呼応するように黒人差別反対運動が熱え盛る。1965年初等中等教育法が成立した。その第一章は、低所得家庭の子弟が密集している地域の教育活動を充実するために、地方教育行政機関に対して行う財政援助の決定であり、連邦政府はそのために年間10億ドルの補助金を支出し教育の機会均等を図るというのがその内容である。⁽²⁵⁾ 1968年全米教育協会 NEA は、その大会において、教育職員倫理綱領 CEEP を立案採択した。それは教師の当為としての4つの原則から構成されており、原則(5)、生徒に対する態度に関して、その5項人種はだ色信条または出身国を理由に、生徒に対して特定の活動への参加を拒否したり、または特定の活動の恩恵に浴することを拒否したり、或いはおよそ差別待遇的な配慮または利益を与えたりしてはならないに代表されるように、言わばそれは民主主義の根幹ともいうべき人本主義のみなおしである。

急激に変転する以上のような政治経済、社会文化の位相を眼前に、音楽教育はどういう役割を担いまた果さねばならないのか。1967年7月23日からほぼ2週間にわたり、マサチューセッツ州タングルウッドにおいて MENC の後援になる、この問題に回答するためのセミナーが開催された。いわゆる The Tanglewood Symposium がそれである。参加者は社会学者、自然科学者、労働界の指導者、企業の代表者それに音楽家や音楽教育者を含め多彩なものであった。そこで発表された宣言文は、第1に、教育の目的を生きる技術の獲得、個人の覚醒、創造性の育成に置き、音楽の学習は、これら教育の目的を果すのに深く貢献するゆえに学校カリキュラムの中核となるべきであること、第2に、人間の歴史における非言語的芸術としての音楽は、人間が自己実現や自己理解を探究する場合、人間の社会的心理的な根源に深く迫りうるものであること、そ

して第3に、世代、種族、国家間の緊張から生じる人間の疎外状況の克服、その責任を負うものとしての音楽、という前提ではじまり、続いて次のような8項目からなっている。⁽²⁶⁾

1. 音楽は一つの芸術として、その総合性が保全されるとき、最もその力を発揮する。
2. カリキュラムはあらゆる時代、様式、形態、文化の音楽を含むものとする。特に今日の10代のための音楽、アバンギャルド音楽、アメリカ民謡に加えて他文化の音楽を含め、われわれの時代の音楽を包含するよう拡大されねばならない。
3. 教育機関は就学前から生涯教育にわたって、音楽のために十分な時間を用意すべきである
4. 高等学校段階で、諸芸術の教育は重要な教育的役割を担う。
5. 教育機器が音楽学習に導入されてよい。
6. 生徒個人々の要求や目的の実現、潜在的な力の発揮を保障しなければならない。
7. 音楽教育職は、文化的に個人を疎外する都市化と脱都市化において出来る社会的諸問題の解決に資するように、その技術、練達、洞察力を使用できねばならない。
8. 教師教育のプログラムは、音楽史や原典資料に関する授業、ヒューマンティの授業を担当できるような人材を養成すべきであり、従来の教科課程を改善し、併せて幼児、成人、障害児や情緒障害者を養育できる力をつけるようにしなければならない。

MENC が以上のようなタングルウッド宣言を現実化すべく、目的と目標計画 The Goals and Objectives Project を発足させたのは1969年である。タングルウッド宣言の内容から対象を演繹して GOP の内容は次のような18項目となっている。音楽教育者の養成、音楽行動と評価、高等学校段階における包括的音楽教育、若者のための音楽、都市化における音楽教育、音楽教育研究、音楽教育経営、実態調査、美的教育、情報科学、幼児音楽、テクノロジー、高等教育における音楽、学習過程、国民生活と音楽、MENC の活動、専門職組織体、非西欧文化の音楽、以上である。これらの諸領域はそれぞれの委員会を組織して活動をはじめることになる。その結果これらの委員会の報告から MENC がまとめたその目標と目的は35項目を数えたが、その中で実践的に解決を急がれたものは次の8項目であった。⁽²⁷⁾ (1)生徒の社会的文化的状況にかかわらずなく、すべての生徒に学習に値する音楽の授業プログラムを作ること、(2)演奏、創造、聴取という3つの活動を統合し、音楽学習を活性化するプログラムの研究を促進させること、(3)生徒のニーズに見合う音楽行動は何かを教師が把握するよう努力すること、(4)音楽文化の多様化に対して教師は積極的に対処すること、(5)音楽を担当する教師の力量基準を確立すること、(6)生徒が参加できる授業を作ること、(7)教育機器の有効かつ積極的な導入と駆使を図ること、(8)包括的で優れた音楽教育プログラムを確保するための人材、時間、財政を確立すること、以上である。

MENC は1970年代に入ってこの計画を進展させるために、自己の組織の中に財政担当として The MENC National Commission on Organizational Development を、それに加えてすでに機能していた教師教育委員会 CTE の実行機関として、The MENC National Commission on Instruction を設け積極的に活動をはじめた。この委員会が数多く出版してきた具体的な音楽教育プログラムの中味は、これまでの叙述でも明らかなように、包括的かつ総合的な音楽活動を目差したものであり、その活動を支え発展できる教師を養成することである。

2. カリキュラムの内容改革に関して

青年作曲家計画 YCP を中核にした現代音楽計画 CMP が発足したのは1957年であり、その後援者はフォード財団であった。1963年6月17日から28日にわたってエール大学で開催されたセ

ミナー The Yale minar の主催者もまた、音楽教育者の団体である MENC ではなかったのである。それは全米科学財団 National Science Foundation の手によって行われた。Mark によるとスプートニクショックに起因して、科学技術教育に芸術やヒューマニティ教育がどうかかわり影響するのか、従来の音楽教育はこの点で何の役割も果さなかったのではなかろうかという点を挙げて、NSF が音楽教育の検討を連邦教育局に申し入れてこのセミナーは成立したのだと言う。エールセミナーは、演奏家、音楽学者並びに音楽教育研究者で構成され、教材と演奏の2領域が検討の対象とされた。文献に従いその内容をまとめてみよう。⁽²⁸⁾

教材についての批判検討はおおむね次のようなものである。(1)意義ある音楽文化の継承が少ない。(2)教材選択の視野の狭さ。西欧クラシックに限定してみても、バロック、古典時代の偉大な作品が、歌唱演奏聴取領域の中心をなしてはいない。西欧以外の音楽、初期西欧音楽、ジャズ、ポピュラー、フォーク等に関しては論外である。(3)このことは子どもの音楽的発達を阻害し、興味を開発することなく、子どもの潜在的な力を見くびることになる。(4)編曲書きかえなどの質の低さ。こういったものを教われば教わるほど子どもの音楽嫌は高まる。(5)教材が教師の技能の範囲を出ないようにになっている。すなわち教師の音楽的力量の低さ。(6)特に歌唱曲については、歌詞内容や教材曲の片寄った意図的選択、程度の低い編曲が多く、音楽教育的な力を発揮しえない。

次に演奏に関する批判検討は次のようなものである。商業主義による楽器の販売攻勢を受けて、個々の楽器の演奏技術はかなり高いが、それは専らショーマンシップへの偏向現象となり、個人の音楽家性や趣味並びに評価力を高めるには至っていない。演奏教育の目的は、個々人の音楽的自立性や積極性を指向すべきである。

以上のような教材と演奏にかんする音楽教育の現状把握から、エールセミナーは生徒の音楽家性の育成、レパートリーの拡大、文化の継承としての音楽教育、多様な演奏活動、才能ある生徒のための施索、専門家の教育に対する恒常的な関与、地域社会の音楽活動との交流、視聴覚機器の活用、教師教育とその再教育といった諸問題に対する関心を喚起することになる。ブルーナーが1960年「教育の過程」で提起した構造学習の考え方がここに顕著に反映していることがわかる。音楽が本当の意味で理解される、すなわち読み書き理解表現されるためには、音楽の構造を通して線的に学習されることによって可能になるという考え方である。この考え方はすでに実践されている世界の優れた教育方法、たとえばコダーイやオルフの方法に対する関心を高めることとあわせて、Madeleine Carabo-Cone によるピアジェ理論の幼児音楽教育方法の案出やそれ以降の教材や教科書の作成と教師教育に大きな影響力を及ぼすことになったのであった。⁽²⁹⁾

エールセミナーを受けた Juilliard Repertory Project に遅れること1年、1965年連邦教育局はニューヨークの Manhattanville 大学に財政援助を行い、小学校から高等学校に至る系統的な音楽学習プログラム作成のためのカリキュラムと教材の開発を目的にした研究を委嘱した。いわゆるマンハッタンビル音楽カリキュラムプログラム(MMCP)である。この研究は発足年次の予備研究を含めて4年間にわたって継続研究された。頭初の2年間には生徒の音楽能力調査、従来のカリキュラムの検討と改革、学校での実践など関係諸データの集収に当てられ、1963年は集収されたデータの検討とまとめ、最後1968年は、作成されたカリキュラムの有効性や評価、それにとりま教師再教育計画などがまとめられたのである。

MMCP の所産としては次の4点が挙げられる。(1)系統的音楽プログラムのためのカリキュラムガイドとそれに関連する材料の提供、(2)生徒の理解に関連する基本的音楽的概念の提示、(3)音楽学習の内容や段階のすべてを覆う線的カリキュラムの提案、(4)MMCP を実践できる能力を

育成するための教師教育カリキュラムの実体化、以上である。

MMCP の中心的な推進者であった Ronald B. Thomas はこの計画の基本的な理念として音楽と教育を次のように見ていた。すなわち教育は経験することであり対象の内奥を探究することである。音楽が表現的媒体であるとすれば、学習は表現を含まねばならないし、またそれが創造的技法であるのであれば、その学習は創造を意味する。音楽が意味を内包しているのであれば、個人の判断は学習過程における基本的条件となるだろう。またもし音楽が伝達の技法であるのなら、その教授学習過程は、生徒のコミュニケーションの中に含み込まねばならない。というのは、事実や実体は教えるが意味は発見されるものなのである。自分にとってかわって意味を発見してくれる者などはいないのである、と。⁽³⁰⁾

以上のような音楽教育理念を前提にして実施されたこの計画は、Mark に従ってまとめると次のようになる。⁽³¹⁾ 音楽教育はまず身の廻りの世界にある音を聞くことから始まる。拍手、物体を打つ、打ちつける、タップする、はじく、打ち合わせる、吹く、うなるなどして音を作りかつ聴く。グループ活動によってそれらの音素材を使い一つの作品を創り上げる。仲間相互の討議や教師の示唆などがその創作過程に加えられ、試みや提案が実行に移され改善されてゆく。そこに形式感、バランス感、対照といったような概念が形を整えはじめ、音の結合が洗練され、子どもたちの美的感情の向上が反映されてくる。子どもたちの美的感受性が深まると、メロディーやリズムを含めて、より音楽的な響きを操作しはじめることになる。そしてまた子どもたちは、自分たちの作品を記述するための適切な記譜法を考え出すようになる。このような過程を経て、自分たちの音楽作品が吹き上り演奏され鑑賞される。この創造の過程は子どもの発達段階に応じてレベルを異にしなが、ら線的に発展成長していくのである。

既述したように Ronald Thomas は、音楽をコミュニケーションの表現形式、個人の環境に音に置換して伝える技法、創造的充足の媒介というように説明した。こういった音に対する考察を基に上記の音楽活動を子どもに保障してやるためには、結局のところ子どもは作曲家が行う創作行為を経ることが必須条件となってくる。幼ない段階では、音楽に対する認識が浅く単なる受容に過ぎないにしても、自分たちが音楽を伝えたいと意志する場合には、音楽の構造を分析したり概念化したり、認識したり、意味を持つ音楽言語を理解しかつそれを操作しなければならない。そのためには、音楽を断片的ではなく全体的に、音楽の位相のすべてを相互関係的に包括的に経験するやり方で学習しなければならない。MMCP における生徒たちは、作曲し演奏し指揮し聴きそして評価活動を取り込みながら音楽教育の目標を身につけていくのである。こういった MMCP 理念の実践的具体化は、1981年 Thomas A. Regelski によって、Action Learning という概念のもとにまとめられた。⁽³²⁾ この内容については、様々な教育の方法、教科書等を含めて次の論稿で検討するものとする。

III アメリカにおける音楽教育の現状

全米音楽教育者会議 MENC の機関紙 Music Educators Journal (MEJ) は1981年11月号を「音楽教育の危機 The Crisis in Music Education」と題して特集した。危機が生じた直接の原因は、レーガン政権による教育関係国家予算の削減であった。音楽に対するその影響は、具体的には州や都市等でこれまで実施されてきた自由裁量による音楽プロジェクトが不可能になったことに現われた。そのため例えば、マサチューセッツのウォルサム学区だけで250名にのぼる音楽、

美術、体育競技、劇担当教師が解雇を余儀なくされている。アメリカにはほぼ16,400の学区があり、この数からみて、どれ程の音楽教師が職を退きその影響はどれ程のものであるかは容易に推察しうる。こういった状況を克服するために関係者たちはどう考え対処しようとしているであろうか。地方分権制が確立しているアメリカでまず考えられることは、地域社会や父兄への働きかけである。他教科と同様、音楽は人間の生活に不可欠のものであり、他の領域では為しえないことをこれによって実現するのだという音楽教育目的観を確立し、より多くの人々に音楽の必要性を認識してもらうこと。これは具体的には音楽の生涯教育へとつながるものである。つぎはあまりにも細分化多様化した音楽活動を有機的に組織し直して、その力を結集する。こうすることによって音楽教育の価値が再確認されうだろう。音楽教育に携わる者は、自らの手で現状を打開する他はない、とこの特集は結んでいる。⁽³³⁾

周知のようにアメリカの教育制度は、わが国のそれとはちがって、州または地方教育委員会さらに学校長に職務権限のある地方分権制度をとっている。このことは教育予算の負担が、地方学区48.4%、州が43.6%、連邦のそれは8%という数字に端的にあらわされている。NEAの調査によると、1956年度に比較して1961年度の公立学校における音楽の授業実施校の数は5倍に増え、1962年に新設された中学校では35%、1964年は75.1%、1965年は81%で音楽の授業の実施増がみられた。小学校での音楽教室の有無については、1962年は僅か7.2%、1964年13.7%、1965年になると20%の学校が音楽教室を特設している。音楽担当教師の組織率についてはMENC会員の増加でみると、1960年から1966年までに会員数の増加率が53%であった。⁽³⁴⁾ こういった音楽科の実施状況に関する不均等性は、内実について問わないとすれば、わが国では考えられないことである。

次に問題を高等学校段階にしぼってみよう、1970年代の初頭、アメリカの高等学校の95%は音楽を選択教科として挙げてはいた。しかし当時の卒業要件として音楽の履習を義務づけた学校はその中の15%であった。音楽科の内容は主としてコーラスとバンド並びにオーケストラである。授業時間は正規の時間割に組み入れられる場合もあるが、授業開始前や放課後行われる学校もあってまちまちである。大規模校では専任の教師が雇用されてはいる。しかし小規模校になると掛け持ちの時間講師が多く、教科担当能力も低い場合が多い。教師としての地位が不安定である。

バンドやコーラスの練習時間についてみると、1969年インディアナ州の報告は、授業の75%が公開演奏のために費やされたという。公開演奏の内訳は、その3分の1が体育行事に関するものである。特に前学期はフットボール試合に出演するための練習である。後期になると定期演奏会やコンテスト、フェスティバル出演のための練習にかわる。オーケストラについてみると、大規模校では70%、小規模校では10%がそのコースを設けている。都市では特に職業としてのプレイヤーが生徒に対して個人レッスンをする場合が多い。学校外で行われるこのようなレッスンを15%の学校が単位として認めているという。その他のコースとしては、1970年代に入って急速に延びてきたステージバンド、ポピュラー音楽演奏コース、各種小規模アンサンブル、各種楽器の個人レッスンコースに加えて、一般音楽コースや鑑賞コースなどもある。演奏を主体としないこういった授業の実施状況はまちまちであり、1960年代のペンシルヴェニアとワシントン州では50%、これに対してアラバマ州の状況は僅か3%であり、全国平均は35%であった。⁽³⁵⁾

部活動、クラブ活動など教科外活動での音楽はどうであろうか。これまでみてきたように、正規の音楽科の授業の大半は、わが国ではクラブ活動の対象であるバンドやコーラスの練習であり、その目的は行事やコンクールに出場するものであった。従ってわれわれの観点では、アメリカの

中等音楽教育は、授業と教科外活動の区別が明確でないと言える。しかし手もとの中等音楽教育に関する文献には Extra Activities、すなわち教科外活動としての音楽に関する記述がある。⁽³⁶⁾ その内容は生徒の自主活動を軸に、音楽の様々なジャンルや演奏形態に開かれている。特にギター、フォーク、ジャズ、ポップ、ロック等が生徒の教科外活動の主流となりつつある。このことはすでに述べたように、1968年全米ジャズ教育者連盟の発足と機関紙の発刊を期に MENC がこの団体を承認したこととつながるであろう。この他にミュージカルやショウなど劇音楽への取り組み、音楽同好会の組織と活動、学校間の交流や音楽祭の開催など、管理者が生徒の自主的音楽活動に理解と関心を示す場合には、それらが学校における文化活動の中心となって生徒の心身に強い影響を与えることになるのである。⁽³⁷⁾

そこで新しい時代を担い未来に生きる青少年の音楽教育につき、関係者たちはどう考えどう対処しているのであろうか。これまで述べてきた1957年に発足した現代音楽計画を発端として、60年代に繰りひろげられてきたカリキュラム改革運動がそれである。それとは別に1975年度的全米中等学校校長会会報に、MENC の執行委員が論文を寄稿しえたということは特等すべきことである。教育の中央集権化が確立しているわが国とはちがって、アメリカでは音楽科を設置したり廃止したりすることに関する校長の権限は大きい。従って音楽教育関係者が自己の教科につき、全米校長会会報に発言したということは、その内容を全国の中等学校長が認め読んだことを意味する。Gary の発言内容の要約は次のようなものであった。⁽³⁸⁾

過去50年にわたってすべての青少年に音楽を、と関係者は言い続けてきたのではあるが、その理念とは裏腹に、教師も管理者も、ひとにぎりの才能ある生徒に対する演奏技術の育成に血道を上げる結果となった。こういった音楽教育はもはや、変化の激しい社会に生きる生徒のニードに対応することはできない。音楽は自分の生活に寄与するものであることをすべての生徒に教え、かつ生徒が望みやろうとする場合には、できるだけ学習の機会を提供してやるよう、今日われわれは音楽教育の目的と方法を変えねばならぬ。

この声明は2種の意味を持っていると言えよう。その一つは、音楽を他の主要教科並びに必須化し、演奏能力に恵まれない生徒にも音楽教育を施し、生涯にわたって音楽を享受できる基礎的な力を義務教育期間に身につけさせてやることである。この観点からコーラスやバンド以外にいわゆる包括的音楽家性、すなわち総合的な音楽の力量を育成するための一般音楽コースの設置が、初等中等教育における一貫的延長として課題となってきたのである。これまで述べてきたアメリカにおける音楽カリキュラム改革運動はこのことの実現を目差したものに他ならないのである。1968年全米ジャズ教育者連盟が結成されたことについては述べた。その翌年若者音楽に関する講習会が MENC と合衆国教育局の後援で開催されたことは本論稿に示した年表の通りである。このことは1970年代に入ってジャズやロックが音楽教育の世界で市民権を得たということなのである。

1980年代に入ったアメリカにおける教育荒廃の度合は、校内暴力の被害教師113,000人、校内の器物破壊による損害は約6億ドル、加えて17才の青少年の13%が満足に読み書ができないと報告された。⁽³⁹⁾ 音楽教育における危機状況についてはすでに述べたが、その後 MENC の機関紙 MEJ はカリフォルニア州 Oak Grove 学区の現状を加えて報告している。⁽⁴⁰⁾ 1979年この学区は小学校段階で23名の音楽教師を雇用した。21の学校1,400人の児童数に対してである。2年後の1981年の雇用は僅か10名であった。理由は財政難であった。当然であるが学校の教科から音楽が削減された。関係者は教育委員会に音楽の授業を増やすよう陳情する。その結果として音楽をや

りたい生徒から経費を徴収し、パートタイムの教師を雇うことによってその分だけ音楽の授業を増すことになる。こういった実情につき論文の寄稿者は次のように言っている。父兄の大方は楽器の訓練のためには出費するが、コーラスの授業のためには誰も払おうとはしない。こういった応急措置的な授業は無いよりはましではあるが、自己実現や自己確信を持つよう音楽を通して援助してやらねばならない低所得者たちの子弟にとっては何の意味もない。音楽の授業のカットは正に自分の右腕を切り取られる思いである。Oak Grove 学区の包括的音楽プログラムは死滅してしまった、と結んでいる。こういったアメリカ音楽教育の現状は、すでに述べた1965年の初等中等教育法に示されかつ実施された音楽教育における教育の機会均等の精神から大きく後退したと言われねばならないであろう。

われわれが生きている現代社会の特色はその機械化現象にあるということについては異論がないと思われる。生涯を生きる前、人生の出発点においてすでに予測される自分の未来、画一的な標準化、行動の制御と統制などにそれは象徴されうる。アメリカの教育の荒廃状況を示す数値を述べて置いたが、こういった教育荒廃現象が機械化現象をめぐる現代社会の特質と短絡していると断言はできないにしても、音楽教育に携わる者は、自己の教科を通してこの現実を回生させることはできないだろうか考える必要はあるであろう。MEJ は1982年5月号で「未来への一歩」と題した特集を組んだ。アメリカ音楽教育界の長老、イリノイ大学の Charles Leonhard がこの号に一文を寄せている。要約して述べるとそれは次のようなものである。これまで音楽教育でうんぬんされてきた何々方式の教授法、概念育成に関する技術論、諸行動目標論議、技術獲得の強調などにかわって、もう一度音楽教育の目的を、音楽にそくして考えねばならぬ。音楽は人間の想像力や審美観、情操生活により大きくかかわるものである。それらを内包して音楽における表現的意味は、包括的音楽家性を養うことで豊かに獲得されるのだ。この意味で音楽は人間化され、現代社会にしのび寄っている疎外、非人間化、不毛性に立ち向うことができるのである。従って音楽は学校教育の中核として機能しうるし、この意味で音楽は正にベーシックなのであると述べている。⁽⁴¹⁾

お わ り に

1960年代を中心にしてアメリカ音楽教育改革の動向を、カリキュラムをめぐって概略的に述べてきた。これまで示したことで明らかなように、60年代の10年間でアメリカの音楽教育改革の諸相はすべて出つくしたと言ってよい。カリキュラム問題を目的、内容、方法の位相で把握するとすれば、カリキュラム改革は、目的が定立されてそれが内容を措定し、そこから具体的な方法が導びき出されるという経緯をたどる。これら各位相が従来の伝統的な方法に大きな衝撃を加えることになったわけである。しかしながら現在のアメリカ教育界の潮流は、音楽教育をも含めて復古的色彩が強まってきている。基礎への回帰、すなわち Back to Basic が叫ばれはじめている。こういった目まぐるしい変動を前に、教育の現代化を目差して試みられた様々な改革や創意工夫の中に、何かより根本的にかつ今後の教育を支へうる真の意味での基礎的本質を見つけ出す作業が必要であろう。次回はこれらの問題をより具体的なカリキュラムの内容と方法にかかわらせて取り上げるものとする。

注並びに文献

- (1) Max Kaplan, *Foundation and Frontiers of Music Education*, Holt, Rinehart and Winston, INC., 1966 第一章参照。なお Edward B. Birge の古典的文献、*History of Public School in the United States*, Theodore Presser Company, 1937では、1838年から南北戦争はっ発の1861年までをパイオニヤリングの時代、1861年から1885年までを方法の確立期、1885年から1905年までを読譜集中期というように区分している。アメリカの公教育における音楽教育に関する考察は主として Birge の著作によっている。
- (2) Leonhard and House, *Foundations and Principles of Music Education*, McGraw-Hill, INC., 1972 p. 59. なおわが国の唱歌教育に対するペスタロッツ理論の適用については、子どもの自発性を誘い出しながら自主的に学習する態度・能力を形成することを目差した開発問答法が、歌詞内容を「脳髓に感覚」させるための手段に使用された。この点については、山住正己、園部三郎著、日本の子どもの歌 岩波 1963年 pp. 53-56参照。
- (3) Leonhard and House, 上掲書 p. 97. なお1884年明治17年刊行伊沢修二編著の音楽取調成績申報書には音楽と教育の関係について次のように述べられている。精神のすこやかさを育てるために長調の曲を、唱歌を歌わせる理由は子どもの肺を強くするためであり、全体的に徳性の涵養がうたわれている。これはプラトンやアリストテレスの音楽教育観の借用である。山住正己校注 洋楽事始 平凡社 1971年 pp. 106~113。
- (4) わが国で主として唱歌教育の方法の研究を目的に結成された日本教育音楽協会の設立は1922年大正11年のことであった。これとは別に幼稚園から大学までの音楽教育関係者の団体全日本音楽教育研究会が結成されたのは1969年昭和44年のことである。この組織は1953年 UNESCO のきもいりで結成された、国際音楽教育者協会 (ISME) の日本支部を形成している。
- (5) 1972年代の高等学校のスクールバンドの対外演奏会数の平均は実に月当たり1.5回であった。生徒の教育的演奏と専門家の演奏の場をしょん別して、学校音楽教育を本来の姿にもどそうという努力は MENC、合衆国音楽家連盟並びにアメリカ学校管理者連合の3者によって Code of Ethics として声明されているが、1947年のこの倫理綱領は1977年に更新され、過当に行われがちな生徒の営利的演奏行為を規制している。R. J. Mercer, *Is the Curriculum the Score or More?*, MEJ., MENC., 2, 1972。
- (6) この点については小学館、教育学全集2「教育の思想」の森昭氏の論文を参照、1967年。
- (7) NSSE., *Basic Concepts in Music Education*, the University of Chicago Press, 1958, Chapter II, *Pragmatism in Music Education*, by Foster McMurray.
- (8) J. L. マーセル、M. グリーン、供田武嘉津訳 音楽教育心理学 音楽之友社 1965年。
- (9) この学習の定義はマーセルが1946年に出した *Successful Teaching* から C. Leonhard が1959年の初版本（注2参照）にそのまま引用したものである。Leonhard は注2の第2版において、この学習の定義に使用されている「さし迫った compelling」という語を抜いて引用した。このことは内発的動機づけの問題をめぐる人間研究のそれ以降の所産を反映させたものと言えよう。
- (10) 平塚益徳監修 世界教育事典 資料編 きようせい出版 1980年。
- (11) Michael L. Mark, *Contemporary Music Education*, Schirmer Books, 1978. p. 15

法律 NDEA により連邦教育局が助成した音楽研究プロジェクトには次のようなものがある。前2者はいずれも論題が示すように、機器を使用しての音楽学習能力やその所産を測定した実験研究である。Charles L. Spohn, *A Comparison between Different Stimuli Combined with Two Methods for Providing Knowledge of Results in Music Instruction*, Title VII Project Number 1088, National Defense Education Act of 1958, Grant Number 7-45-0430-214, Final Rep. 1965. Charles L. Spohn, *An Evaluation of Two Methods Using Magnetic Tape Recordings for Programed Instruction in the Elemental Materials of Music*, Title VII Project Number 876, National Defense Education Act of 1958, Grant. Number 7-34-0430-172, Final Rep. 1964, Robert G. Petozld, *The Perception of Music Symbols in Music Reading by Normal Children and by Children Gifted Musically*, journal

- of Experimental Education, Vol. 28 No. 4., 6, 1960, Robert G. Petzold, Auditory Perception of Musical Sounds by Children in the First Six Grades, Cooperative Research Project No. 1051, The Office of Education, U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Final Rep. 1966, Petzold の後者の研究は前の研究を予備研究として、6年間にわたる継続研究の報告である。これについては筆者による「生徒の楽音に対する聴覚知覚の研究—R. G. ペツォルドの研究を中心に」音楽教育研究 No. 42 音楽之友社 1969年を参照されたい。
- (12) R. シューター、貫行子訳 音楽才能の心理学 音楽之友社 1977年第二章音楽能力のテスト。
- (13) Edwin Gordon, The Psychology of Music Teaching, Prentice-Hall, INC., 1971. Chapter I.
- (14) J. L. マーセル、美田節子訳 音楽的成長のための教育 音楽之友社 1971年。
- (15) NSSE, Basic Concepts in Music Education, The University of Chicago Press, 1958. この年報に収録された F. McMurry の論文については既に触れた。「すべての子どもたちのための音楽」という彼のモットーは MENC に受け継がれることになる。M. Kapan の上掲書 p. 192.
- (16) わが国の音楽教育が「唱歌」から芸能科「音楽」になり、従来歌唱指導による徳性の涵養からその中に鑑賞や器楽指導を含めて脱皮したのは、昭和16年1941年、小学校が皇国民を練成する国民学校に改編された時である。
- (17) これらの年表とその内容については主として Mark の上掲書を参照する。
- (18) 雇用条件は35才以下、年俸5000ドルであった。Mark、上掲書 p. 24。
- (19) この計画はバルティモア、サンディエゴ、ファームিংデール等で実施された。この点については、高萩保治著 音楽鑑賞教育法、音楽之友社 1974年第6章を参照されたい。
- (20) Comprehensive Musicianship: The Foundation for College Education in Music (Washington D. C.: MENC, 1965)
- (21) この件については拙稿、音楽科教員に求められる資質、音楽教育研究 No. 29 音楽之友社、1981年参照。
- (22) MENC., Evaluation Criteria for Music in Education, MEJ, 3, 1968.
- (23) Lee C. Deighton 編の The Encyclopedia of Education, The Macmillan Co. 1971によると、こういった総合的音楽学習、すなわちわが国における音楽科の授業形態をとるコースの、高等学校段階における実施状況は、1960年代、ペンシルヴァニアとワシントン州で50%、アラバマ州では僅か3%、全国平均は35%であるという。なお中等学校音楽教育の担当者は R. Colwel である。第6巻参照。
- (24) MENC の機関紙 MEJ は、1973年5月号に CMP: Comprehensive Musicianship という題の論説を掲載し、その中で次のように述べている。「アメリカの文化や教育にかかわる諸機関に、われわれの社会における協働と共感を与えるために、音楽での個々ばらばらな諸活動に代わって、総合と焦点を提供するという CMP の目的は果された」。
- (25) Elementary and Secondary Education Act 並びに Code of Ethics for Education Profession に関しては、平塚益徳監修の上掲書参照のこと。なお ESEA の発効により、1966年会計年度において援助の対象とされた児童生徒830万人のうち、約3分の1の子どもたちが音楽または芸術教育の恩恵を受けられるようになった。Paul R. Lehman, Federal Programs in Support of Music, MEJ., 9, 1968, MENC. 参照のこと。
- (26) Robert A. Choate, ed., Documentary Report of the Tanglewood Symposium (Washington, D. C.: MENC., 1968)
- (27) Goals and Objectives for Music Education, MEJ., 11, 1970, MENC. なお1979年秋学期、留学先のミシガン大学で筆者が参加した講義の一つに、Teaching Music in the Urban Schools があり、この題は GOP がその対象の一つとしたものに他ならない。その内容は都会に集まってくる多様な民族のニーズを満たすために様々な民族の民謡が教材として取り上げられ、その一つとして北海道民謡のソーラン節とその踊りが、日本人留学生の援助を受けて学習された。
- (28) M. L. Mark, 上掲書 p. 29-37。

- ②⑨ エールセミナーの提言は、1964年ジュリアードレパートリープロジェクトとして具体化された。各界の専門家によって幼稚園から6年生までの音楽教材が集められたのである。その曲数は教材用に作曲された現代曲を含めて230曲となり、Canyon Press から出版され実践家の便に供された。
- ③⑩ Ronald B. Thomas, *Rethinking the Curriculum*, MEJ., 2, 1970, MENC. なお MMCP については、Thomas による *Manhattanville Music Curriculum Program: Final Rep.*, MMCP Interaction (Washington D. C.: United States Office of Education, 1970) 参照。
- ③⑪ M. L. Mark, 上掲書 p. 113-115。
- ③⑫ Thomas A. Regelski, *Teaching General Music-Action Learning for Middle and Secondary Schools-*, Schirmer Books, 1981. なお MMCP で言う音楽的概念の対象は、音色、ダイナミックス、音高、形式、リズムの5要素である。
- ③⑬ Michael P. Prescott, *An Overview; The Crisis in Music Education*, MEJ., 11, 1981, MENC.
- ③⑭ Theodore A. Tellstrom, *Music in American Education-Past and Present-*, Holt, Rinehart and Winston, INC., 1971, Chapter 14 Portens of the Future.
- ③⑮ 脚注②③Lee C. Deighton 編の教育百科辞典、中等学校音楽教育を参照した。
- ③⑯ Malcom E. Besson, *Teaching Music in Today's Secondary Schools-A Creative Approach to Contemporary Music Education*, Holt, Rinehart and Winston, 1980.
- ③⑰ 1979年デトロイト市の黒人専用高等学校を訪門した筆者に対し、校内に設けた1000人あまりを収容できる講堂に案内した校長は、その教育的効果と力について述べられた。
- ③⑱ Charles L. Gary, *Why Music Education*, NASSP Bullten (Reston, Va.: National Association of Secondary School Principals 1975)
- ③⑲ 永井道雄 教育はどこへ 朝日新聞 1983年9月7日。なお文部省が調査したわが国の状況は、朝日新聞 1983年6月3日に掲載されている。それによると中高校を合わせた被害教師の数は1880人、器物破壊は6914万円であった。
- ④① Lisa P. Bass, *The Crisis in Music Education: Oak Grove, CA.*, MEJ. 3, 1982.
- ④② Charles Leonhard, *Humanizing Music in a Mechanized Society*, MEJ, 3, 1982, MENC.

A Study on the Curriculum Innovations of Music Education in the United States of America (I)

—Concerning the Period from the 1960s to the Present—

Toshio SENNARI

(Department of Music, Nara University of Education, Nara, Japan)

(Received April 28 1984)

Contemporary society is changing fundamentally and rapidly. We feel it is changing so fundamentally and rapidly that we have difficulty fitting ourselves into the present and projecting ourselves into the future.

We, as educators, take on a responsibility that make children grow up in all aspects and help them live in the future.

For the sake of fulfilling our such responsibility, it is always important for educators to be aware of international recent developments and trends in education.

From the beginning of public school education to the present, Japanese music education has been owed the United States of America a great many things. Especially after World War II, we have to say its influence is very prominent.

It may be said that the contemporary period of music education in the United States have begun in 1957. In that year the Ford Foundation began to explore the relationship of the arts and American society. The Music Educators National Conference submitted a proposal to the Ford Foundation that a project about curricula innovation of music education, named the Contemporary Music Project for Creativity in Music Education be inaugurated. In 1963 the Ford Foundation accepted the proposal, and since then until today various projects have been started.

There are various differences between music education in America and Japan, and therefore it is difficult to make many problems which have been taking place one after another in American music education clear. But we will be able to get many important informations from the movements of music curricula innovation in the United States.

Curriculum is the structure and sequence of learning experiences in formalized instructional settings. Its immediate problem is the quality, content, and organization of in school learning experiences. We, as music teachers, have to arrange curricular experiences in music. We manage instruction and manipulate the learning environment for optimum achievement of predefined objectives.

The intent of this study is to give essential suggestions which help us make better music education curriculum in Japan of today. The study divides into three parts. Part one, this treatise, presents an overview of the music curricula innovation movements of the United States concerning the period from the 1960s to the present. Part two, the

next treatise, explores the contents and teaching methods of music education being related to the music curricula innovations. As the results of two pre studies Part three, the final treatise, will present the concrete suggestion for building music instructional programs.